

第5章

社会開発戦略と今後の課題

—「負の側面」の克服と「カイソーン・ポムヴィハーン思想」—

矢野順子

はじめに

第9回党大会後、「2020年までの最貧国脱却」という1996年の第6回党大会以来の国家目標の達成に向けてラオス人民革命党（以下、党）は経済開発に邁進してきた。その結果、貧困世帯率は低下し、2006年以降、継続して年率8%前後の経済成長率を達成するなど、堅調な経済発展を遂げてきている。しかし一方で、汚職、環境破壊、土地紛争、都市と農村の格差拡大など、経済発展の「負の側面」がさまざまなかたちで顕在化している。このような状況のなか、スマートフォンの普及によりFacebookなどのソーシャルネットワーキングサービス(SNS)をつうじて政府批判を展開するものも現れ、2014年9月にはインターネットの利用を規制する政令が出された。前回の党大会に引き続き、第10回党大会においても「経済分野ならびに文化・社会分野の開発と持続的な自然環境の保護の3点の調和」が強調されている背景には、経済開発の成功に自信を示しつつも、「負の側面」を放置すれば一党独裁体制の維持が脅かされかねないとの党の強い懸念がうかがえる。

第10回党大会関連文書では、「一枚岩の団結の強化」、「革命の道徳」、「政治思想教育」、「マルクス・レーニン主義」といったおなじみの語句とともに、新たに「カイソーン・ポムヴィハーン思想」が模範とすべき思想として登場している。ベトナムにおいてもかつて、1991年の第7回党大会において、従来のマルクス・レーニン主義とともに「ホー・チ・ミン思想」が党の思想的基盤、行動指針に加えられた(寺本 2012, 5)。これは、マルクス・レーニン主義を信奉してきたソ連と東欧の社会主義体制の崩壊に直面するなか、ベトナム独自の思想的、精神的柱となるものを、ベトナム共産党が求めた結果であるとされる(古田 1996, 3-6) (寺本 2012, 5)。2015年、ラオス人民民主共和国は建国40周年を迎え、2016年にはチュムマリー・サイニャソーン国家主席が任期を終えて政界を引退するなど党幹部の世代交代が加速している。国民の間でも革命を経験した世代は減少の一途をたどっており、ラオス社会は現在、一つの転換期を迎えているといえる。党が「建国の父」であるカイソーンをこれまで以上に強調し始めたのは、「革命の記憶」を共有しない若い世代に対して、カイソーンへの尊敬の念を醸成することでラオス人民革命党による支配の正当性を認識させ、安定的に国民統合を図っていくための戦略といえるだろう。2006年から2015年までの国家教育制度改革戦略で導入された新カリキュラムにより2010/2011学年度より順次出版された「公民教育」の教科書において、中学1年から7年の

全学年にカイソーンに関する内容が含まれていることは¹、このことを裏付けるものといえよう。

以上を踏まえ、本章ではラオス人民革命党が経済政策を中心に据えるなか、「負の側面」にどのように対応していこうとしているのか、教育政策に焦点を当ててみていくことにする。第1節では、第10回党大会政治報告書にみられる社会政策分野の内容を概観し、党が何を「負の側面」とみなしているのかを浮き彫りにする。第2節では過去5年間の教育政策を振り返る。第3節では党が思想の基盤に新たに加えようとしている「カイソーン・ポムヴィハーン思想」とはいかなるものなのか、教科書の内容から明らかにし、今後の展望を述べてむすびとする。

第1節 第10回党大会と社会政策分野

1. 政治報告にみられる過去5年間の成果

社会政策分野における過去5年間の成果としては、文化・社会分野が量的・質的に拡大したこと、とりわけミレニアム開発目標の多くが達成され、明確な変化が見られたことが述べられている。各部門の成果に関しては以下のとおりである。

(1) 教育・スポーツ部門

- ・文化・社会開発の指導に注力し、人材開発を中心かつ優先事項とした。
- ・教育制度改革を推進し、質の転換、否定的現象、教育に不適切な価値観といった問題を解決した。
- ・全国で人民の初等教育レベル補習教育を達成、多くの県で中等教育レベル補習教育を突破した。
- ・全階層の人民、さまざまな部門が、社会全体の義務である教育、およびスポーツ事業に対する理解を深め、それらの事業の発展を支援した。

(2) 公衆衛生部門

- ・中央、地方の病院の水準の向上、農村地域、遠隔地開発集中地域への公衆衛生サービスやネットワークの基盤の拡大。
- ・保健衛生教育の宣伝事業の推進、公衆衛生模範村の建設。
- ・予防接種と母子保健により伝染病をコントロール、母子死亡率の低下、平均寿命の上昇につながった。

(3) 各少数民族

- ・物質領域における文明の建設を重視し、各民族の文明が保護、振興され漸進的な進歩を遂げてきた。我々の人民の文化的生活は上昇してきている。

(4) マスコミュニケーションと観光部門

- ・各種マスコミュニケーション媒体は拡大し、改善され、質的・量的に発展した。
- ・観光事業も改善し、発展した。保全型、人民参加型観光が改善し、拡大した。外国人観光客数、観光収入は継続的に増加している。

5) 社会保障

- ・国家と革命に対して貢献したものに対する報恩感謝政策の改善
- ・社会保障制度の拡大、雇用の創出、労働者の利益保護、さまざまな社会支援に配慮した。

(Pasaason, January 19, 2016)

教育・スポーツ部門での初等教育レベル補習教育の達成とは、内戦時代以来、党が推進してきた識字運動に端を発するものである。1975年の建国当時、党は深刻な人材不足に直面していた。1976年にはカイソーン首相(当時)が、「成人教育の改革と拡大に関する首相令第8号」を出し、15歳から45歳を対象に非識字撲滅と文化補習教育のための取り組みが全国で実施された(Vientiane Mai, September 1, 2015)。その結果、1984年にスパーヌヴォン国家主席(当時)が、全国での非識字撲滅を公式に宣言するに至ったが、その後、識字教育を修了したものが再び非識字者に戻るといった事例が続出した。そのため、1992年に「非識字回帰の問題を解決することに関する首相令」が出され、それにしたがって党委員会、県、郡、村の行政権力、全国の教育部門が初等教育レベル補習教育を推進し、2015年8月28日に全国で初等教育レベル補習教育の達成が宣言されたのであった²(Vientiane Mai, September 1, 2015)。これは建国当初からの取り組みが達成されたということで、ひとつの画期的事件であったといえる。その他の部門に関しては、前回大会と比べて顕著な変化はみられないが、観光部門への言及が増加している。観光部門は、「持続的方針に沿った国家経済建設」においても「文化観光、歴史観光、自然観光の推進により、観光産業が国家経済の有力な基盤となるよう開発する」という文言がみられる(Pasaason, January 19, 2016)。観光開発は地方経済の活性化など都市と地方の格差縮小への効果も期待されているといえ、今後一層推進されていくものと考えられる。

2. 政治報告にみられる課題

残された課題としては、人材資源開発が経済・社会開発と調和していないこと、国民の美しい文化が社会の誤った価値観に流され、衰退してしまっていること、一部の伝統的慣習が開発の足かせとなっていること、社会における否定的現象、たとえば浪費社会、雑種的な文化や生活様式、麻薬、その他の社会災害について、解決に向けた努力がなされているものの、十分には改善されていないことなどが挙げられている。そしてこれらの課題が残された要因として、人材開発計画の決定、管理が明確ではなく、経済・社会開発の需要と合致していないこと、ラオスの労働力に不足している技能・忍耐力・規律の訓練において適切な手段が採られていないこと、経済・社会開発と自然環境保護の調和がなされていないことなどとともに、「我々の新体

制を破壊しようと企てる悪玉分子の影響」として、反政府勢力の存在を指摘している(Pasaason, January 19, 2016)。このほか、社会開発分野以外で人材育成にかかわるものとして、人民の模範となるべき党員や職員の政治資質、革命の道徳や奉仕の精神の退行が課題として挙げられている。

このようにミレニアム開発目標をはじめ、前回の党大会で掲げられた開発目標の多くが達成されたとの評価がなされる一方、人材資源開発と経済・社会開発の不調和、否定的現象、麻薬などの社会災害、党員・職員の道徳の退行などが課題として取り上げられており、党がこれらを経済発展の「負の側面」として認識していることがわかる。反政府勢力に関しては「国内の現状と課題」の項目でも、「近代的な情報通信技術という条件のもとで、悪玉分子はそれを新体制の破壊の道具として、混乱を発生させるために利用している。」(Pasaason, January 19, 2016)と指摘しており、インターネットやSNSを介しての反政府活動への警戒を示している。「悪玉分子」がどのような勢力を意味するのか具体的に言及されてはいないが、そのなかには国外で反政府運動を展開する「在外ラオス人」も含まれていると考えられる。「在外ラオス人」に対して、党は長年「反革命分子」として帰国を厳しく制限していた。しかし、現在では帰国して国家建設に参加するよう積極的に呼び掛けており、土地の利用権を認めるなどの法整備も進められている³。今大会の政治報告においても「ラオス多民族人民の団結の強化」の項目で、党はつねに外国にいて愛国心を維持しているラオス人が帰国し、国家建設に参加できるよう一貫した政策を採ってきたとしており(Pasaason, January 19, 2016)、在外ラオス人を経済開発に利用する方針は変わっていない。今後も在外ラオス人に対して、党は「負の側面」への対策と国家建設への貢献を要求という両極の間でバランスを取りながら対応していくことになるだろう。

3. 「カイソーン・ポムヴィハーン思想」

政治報告では、各分野の成果と課題を述べた後、「過去からの教訓」として7つの項目が示される。そのうち(1)、(2)は以下のようなものであった。

- (1) 全方面の刷新路線の堅持。マルクス・レーニン思想及び、カイソーン・ポムヴィハーン思想の活用と継承、人類にとって至上のものを受容するとともに美しき国民の遺産を拡大する。
- (2) 経済開発を中心に据え、それに社会開発、我々の国民の美しき文化の保護、持続的な自然保護をしっかりと密着させる。経済開発と国防・公安の調和、人民の貧困削減と密着した経済成長の推進、多民族人民の物質領域における生活水準と文化の向上。

(Pasaason, January 19, 2016)

「人類にとって至上のもの」と同時に、「美しき国民の遺産の拡大」を訴えていることは、先に見た「負の側面」の一つである「雑種的な文化や生活様式」への対応とみることができる。

第8次経済・社会開発5カ年計画の「目標を達成するために」の6つ目「国民の美しき伝統慣習の発展と保護」においても、「選択的に人類の進歩的な価値ある文化を受容する。社会にとって災厄となる文化面での否定的現象を防ぐ」といった文言がみられ、科学技術など国家の発展に不可欠とされるものの受容を促す一方、党にとって「災厄」である「外部の文化」への警戒を呼びかけている(Pasaason, January 20, 2016)。その他、経済開発を中心に社会開発・自然環境保護との調和を図るという内容は、前回の党大会でも言及されてきたものであるが、先述のとおりマルクス・レーニン思想とならび、「カイソーン・ポムヴィハーン思想」の活用と継承が加えられたことは今大会での新たな動きといえる。しかし、過去5年間の教育政策を振り返ると、こうした変化は今大会で突然起こったものではないことがわかる。次節では、2011年の第9回党大会以降の教育政策についてみていくことにする。

第2節 教育政策

1. 過去5年間の成果と課題

第9回党大会が行われた2011年から2015年の5年間は、「2006年から2015年までの国家教育制度改革戦略」の2期目に当たる。第1期(2006年～2010年)は、普通教育改革に力点がおかれ、全学年のカリキュラムの改訂がなされたほか、知識量の増加、地域および国際的なカリキュラムとの調和のため、普通教育が11年制から12年制へ1年延長された(Pasaason, January 21, 2016)。第9回党大会の決議では、教育が質を備え、国家の社会経済開発の需要に合致し、地域統合・国際統合が可能となるよう、国家教育制度改革の第2期に継続して取り組むよう指示が出された(Pasaason, January 21, 2016)。この間、2014年には職業訓練教育法、2015年には改正教育法が公布され、改正教育法では、従来は初等教育の5年間であった義務教育を前期中等教育修了までの9年間とすること⁴や国際カリキュラム、バイリンガル・カリキュラムの導入など、地域統合・国際統合を意識した条項が追加されている(Saphaa haeng Saat 2015)。

2011年からの過去5年間の成果に関して、2016年1月21日付の『パサソン紙』に掲載された教育・スポーツ省党執行委員会副書記のセンドゥアン・ラーチャンタブーンによる党大会における報告と教育科学研究所発行の雑誌『新しい教育』の第39号(2015年11月?)⁵に掲載された、2015/2016学年度の始業式の際に表明されたパンカム・ウィパーワン教育大臣(当時)の意見をもとにまとめると以下のようなになる。

(1) 万人のための教育行動計画・ミレニアム開発目標

- ・概ね目標を達成するか、目標を上回る成果を収めた。(3～5歳児の就学率43.2%、初等教育の就学率98.6%、前期中等教育の就学率87.1%)
- ・教育分野における男女平等指数が0.96となった。

・全国で初等教育レベルの補習教育の修了が宣言されたほか、57の郡と2つの県、首都ヴィエンチャンにおいて、前期中等教育レベルの補習教育の修了が宣言された。

(2) 職業訓練教育・大学

・職業訓練教育部門の学生数が2010/2011学年度の4008名から2014/2015学年度には6万4671名に増加した。2014/2015学年度、大学生数は3万6721名となった。

・過去5年間に、技術者、専門家、経営者、各種従業員など計14万6486名の人材資源を育成した。そのうち、国内の教育機関を修了したものは、14万1857名、国外の教育機関を修了したものは4629名であった。

(3) その他

・学生の受け入れ方法を改革し、女性、少数民族、機会に恵まれないもの、道徳を備えているもの、成績が優秀なものが高度な教育を受けられるようにした。

(Pasaason, January 21, 2016 ; *Sueksaa Mai* 39, 3-4)

ミレニアム開発目標が概ね達成されたことに加え、課題となっていた職業訓練教育校への進学者数が大幅に増加していることがわかる。一方、残された課題としては、教育・スポーツのネットワークが農村や遠隔地に十分に行き渡っていないこと、教育・スポーツの質の改善がなされてきたものの、まだ質の高いものとはなり得ていないことが挙げられた(*Sueksaa Mai* 39, 4)。さらに、2015年の時点でいくつかの都市において、ミレニアム開発目標の達成に程遠い状況にあるなど目標の達成には地域差が存在すること、小学校1年から5年の残存率が78.3%と目標の95%を16.7%下回っていることが指摘されている(*Sueksaa Mai* 39, 4)。パンカム教育大臣は、中退率の高さは最も深刻な問題であり、解決に向けて優先的に真摯に取り組んでいかなければならない課題であるとした(*Sueksaa Mai* 39, 4)。さらに、いくつかの地方で教育機関の管理と利用が正しく行われていないことも課題として言及されている(*Sueksaa Mai* 39, 4)。このほか、党大会の政治報告書では職業訓練教育に関して、技能・忍耐力・規律の訓練において適切な手段が採られていないとの記述もあり(Pasaason, January 19, 2016)、普通教育・職業訓練教育の両方において質の改善が引き続き課題となっているといえる。

2. 普通教育カリキュラム改革

ラオス人民民主共和国では、これまで1976年、1994年の2度普通教育のカリキュラム改革が実施されてきた。社会主義国家建設を進めていた1976年のカリキュラムでは「新しい社会主義人」の育成を目指した社会主義教育カリキュラムが採用され、市場経済化に舵を切り、1991年の憲法公布後に導入された1994年の新カリキュラムでは、「善良な公民」の育成を目指し、国民国家建設に重点をおいた内容へと変化した(矢野 2011)。このように、過去のカリキュラム改革は、政治・経済面での変化に連動するかたちで実施されてきた。3度目となる2010年のカ

リキュラム改革においても、11年から12年制へ普通教育制度を延長したことへの対応とともに、グローバル化や国際統合といった国際的な傾向が、カリキュラム改革へ至った理由として挙げられている(Sueksaa Mai 38, 2014, 3)。しかし、改訂された内容をみても国際統合だけではなく、経済発展と世代交代という急速な変化を経験するなか、さまざまな「負の側面」への対応と党支配の安定が背景要因として浮かび上がってくる。教育科学研究所所長のオーンケオ・ヌワンナウォンによると、新カリキュラムについて変更されたのは以下の点である。

(1) カリキュラムの様式

学問中心カリキュラムから人間中心カリキュラムへ

(2) カリキュラムの目的

生徒を精神、肉体、知識の全方面的において発達させるため、科学技術が拡大し、社会における競争が高度化する時代において、生徒が進学し、生活し、職に就くうえで必要な知識、能力、技術を備え、革命の道徳を身に着け、善良な公民となるようにする。

(3) カリキュラムの構造

初等教育で、道徳科目、英語科目を追加。前後期中等教育で第二外国語、職業基礎、情報テクノロジー、コミュニケーションなどの科目を追加。特に、後期中等教育では職業基礎、芸術教育、第二外国語で選択科目を設けた。カリキュラム外活動を改善し、中学4年から7年で職業紹介活動を増設した。国防、公安教育を後期中等教育のカリキュラムに加えた。

(4) 学習時間

一週間および学期ごとの学習時間を週5日授業に合致したものとした。

(5) カリキュラムの内容

さまざまな科目の内容を改善した。時代遅れで、不適切な部分を削除し、適切な箇所は残した。必要に応じて新しい知識を追加した。ASEAN、子どもの権利、人権、環境保護、人口学、汚職撲滅などの内容をカリキュラムに加えた。

(6) 教授法

実践部門と日常生活への応用を重視し、教科書の様式を改訂した。生徒の心をひきつけるよう挿絵を増やした。

(Sueksaa Mai 38, 2014, 3-4)

初等教育での英語科目や前後期中等教育での第二外国語科目、情報テクノロジーやコミュニケーション科目の新設やASEAN、子どもの権利、人権などの内容の追加、競争社会への対応は、地域統合・国際統合の推進を意図したものといえる。一方、初等教育での道徳教育の復活や汚職撲滅、環境保護にかかわる内容をカリキュラムに含めたことは、第10回党大会の政治報告においても指摘されてきた「負の側面」への対策とみることができる。そしてこれらの新カリキュラムに基づいて、全学年・全科目で教科書の改訂が行われ、2008/2009学年度より順次、

新カリキュラムに基づいた新教科書が出版された⁶。それらをもとにみると、汚職撲滅や環境保護とともにカイソーンの「革命の道徳」が「負の側面」への対策として、重視されていることがわかる。次節では、新しい教科書のうち中学1年から7年の「公民教育」の教科書におけるカイソーンについての記述に注目し、第10回党大会で新たに言及された「カイソーン・ポムヴィハーン思想」とはいかなるものなのか、みていくことにしたい。

第3節 「公民教育」とカイソーン・ポムヴィハーン

1. 「公民教育」

「公民教育」とは1994年のカリキュラム改革により、前期中等教育で教えられていた「クンソムバット」と呼ばれる道徳科目⁷と後期中等教育で教えられていた「政治」科目が廃止されたのにもない、その後継科目として前後期中等教育に設置された科目である。今回ははじめての教科書改訂となり、新しい公民教育の教科書の使用は、2010/2011学年度より順次開始された。前回党大会が開かれた2011年3月の時点で新教科書が使われていたのは中学1年のみで、残りの中学2年から7年までは前回大会後、2011/2012学年度に中学3年、2012/2013学年度に中学4年、2014/2015学年度に中学5年、2015/2016学年度に中学6年の使用が開始されており、2016/2017学年度には最終学年である中学7年で新教科書が導入される予定である⁸(*Sueksaa Mai* 38, 5)。1994年版カリキュラムによる教科書と比較してみると、ASEANや人権、汚職撲滅に関する内容が加えられているほか、カイソーン個人を題材とした課が各学年にみられ、この点が新しい教科書の最大の特徴といえる。各学年の教科書でカイソーンの登場する課のタイトルは以下のとおりである(表1)。

表1 「公民教育」のカイソーンに関する課

学年	課	タイトル
1	7	人間関係を築く：カイソーン・ポムヴィハーンと人民
2	11	自信を持つ：カイソーン・ポムヴィハーンが仕事をするとき
3	2	清廉潔白さ：カイソーン・ポムヴィハーンの清廉潔白さ
4	11	工業化・近代化するためのラオス青年の義務：問題提起
5	10	道徳についての思想：道徳とは何か
6	16	政治資質と革命道徳：カイソーン・ポムヴィハーン国家主席の革命道徳を学ぶ
7	20	ラオス国民の国家に対する責任：指導者の理想と模範に学ぶ

(出所) SWS(2011a, 2011b, 2011c, 2012, 2013, 2015a, 2015b)より筆者作成。

すべて写真入りで、どの課においても清廉潔白さ、勤勉さなどカイソーン個人の資質に焦点

をあて、生徒たちの模範像としてのカイソーン像が描かれている。例えば中学1年の教科書では、カイソーンの賢明さ、勤勉さ、謙虚でかざらない性格について述べ、「ラオスの少年少女や人民はみな、カイソーン・ポムヴィハーン的生活様式を学び、それにしたがって行動すべきである」としている(SWS 2011a, 31)。中学2年、3年の教科書も1年の教科書と大筋において同様の内容である。中学4年の教科書では、工業化・近代化における若者の責任について『新時代の美しき道を前進中のラオス国家』(1975年)というカイソーンの著作を引用して論じている(SWS 2013, 58-60)。このように、各教科書では国民の思想基盤・行動指針としてカイソーン思想や行動様式が紹介されているわけだが、とくに中学6年の教科書では、党大会文書でもスローガンのように繰り返されている「革命の道徳」とカイソーンの関係について述べられている。以下、その内容についてみていくことにする。

2. 革命の道徳とカイソーン

2015年版の中学6年「公民教育」教科書は、現在出版されている「公民教育」の教科書のなかでもっとも新しいものである。第6課「政治資質と革命道徳」では、「革命の道徳(クンソムバット・シンタム・パティワット)」⁹について「重要な政治資質の一つで、党職員の社会および家族における仕事および生活の様式」(SWS 2015b, 117)であり、(1) 国家、人民のために犠牲となる精神、(2) 勤勉、努力、節約、誠実、清廉、(3) 規律と法の尊重、(4) 団結、慈しみ深さ、(5) 愛国主義、(6) 礼儀正しさ、有言実行、(7) 勉強と自己開発から成るとする。課ではそれぞれについて説明した後(SWS 2015b, 117-120)、「カイソーン・ポムヴィハーンは全国の多民族ラオス人民にとっての輝かしい鏡でありすばらしい模範である」として(SWS 2015b, 120)、以下をカイソーンから学ぶべき革命の道徳の「すばらしき模範」として紹介している。

- (1) 深い愛国心と国家のための限りない自己献身。
- (2) 高い革命の理想と理想をかなえるための戦いにおいて断固たる精神をもつ。
- (3) 断固として団結と統一を守り、仲間、指導、理想を共にする同志を慈しみ、信頼し愛する。規律に厳格で、民主集中制の原則を堅持する。
- (4) 確実に、しっかりと、完全かつ勇敢に、一生懸命にすべての任務をやり遂げる。
- (5) 研究、学習を好み、知的で、高い独創性を持ち、人類の知識から至高のものを受け入れ、我々の国家の条件や特徴に適応させて利用し、利益を得ることを知る。
- (6) 質素な生活をし、儉約し、誠実で高い人徳を備え、贅沢を好まず、汚職に手を染めるような行為には決然と接する。

(SWS 2015b, 120-121)

さらに、ここでは「カイソーン国家主席が築き、我々がそれらを継承し、拡大していくよう遺されたすばらしき遺産」として、以下のものを挙げている。

(1) 国家が進む道と目標、すなわち平和、独立、民主主義、統一、繁栄。

(2) ラオス人民革命党、我々はそれを建設し、強固なものへと改善し、新しい時代に適合するよう指導していく能力をそなえていかなければならない。

(3) 民主主義国家、我々はそれを継承して建設し、守り、真の人民の人民による人民のための国家となるようにしていかなければならない。

(4) 人民の国防と公安勢力、我々はそれを増強して建設し、近代的な様式を備えるよう改善し、さらに党、国家、人民に対して愛情を持ち、誠実であるようにしていかなければならない。

(5) 国民内の全階級、多民族人民の一枚岩的団結、我々はそれによりいっそう配慮していなければならぬ。

(6) 刷新事業を遂行していくなかで得られた教訓、我々はそれを継承し、社会主義の目標へと達するように人民民主主義体制を建設し、拡大していかなければならない。

(7) 真の愛国心と輝かしい国際精神、我々は我々の国家の利益を国際的に統合するとともに、地域のパートナー国家との統合を進めていくなかで、適切に協調させていかなければならない。

(SWS 2015b, 121-122)

そしてそれゆえに、「その成果を継承して確固たるものとし、拡大していくために、カイソーンが築きあげた革命の道徳と遺産を学ばなければならない」とむすんでいる(SWS 2015b, 122)。カイソーンから学ぶべき革命の道徳の「すばらしき模範」として列挙された項目をみると、いずれも以前から繰り返し強調されてきたもので、とくに目新しい内容のものではないように思われる。しかし、これらを「カイソーンから学ぶべき模範」として強調するということは、以前の教科書ではみられなかったことである。内戦期、党指導者のなかで教科書に登場していたのはもっぱらスパヌヴォンであり、ラオス人民民主共和国の建国後もその傾向に変化はなかった。一方、「カイソーンが築き上げ、遺した遺産」とされる項目をみると、国家目標、ラオス人民革命党、民主主義国家、国防と公安勢力、一枚岩的団結……と続き、あたかも現在の国家体制をカイソーン一人で築き上げたかのような印象を与えるものとなっている。

以上の内容は「建国の父」としてのカイソーンの姿を前面に押し出し、若い世代の間に国民の模範としてのカイソーン像を浸透させることで、「カイソーンによって建設された」現在の国家体制の正当化をはかるものといえる。例えば、中学3年の教科書「カイソーン・ポムヴィハーン国家主席の清廉潔白さ」においても、カイソーンは「浪費や汚職と断固として闘ってきた」「国家の未来、そして次の世代のために誠実に自己を犠牲にし、命を捧げてきたカイソーンは党員・職員、兵士、生徒、学生、少年少女、そして全国の多民族ラオス人民にとって輝かしい鏡であり、素晴らしい模範である」(SWS 2012, 8-9)として、カイソーンは革命を知らない

若い世代のためにも自己を犠牲にし、命を捧げてきたとしている。このように「公民教育」では、全学年の教科書をとおしてカイソーン思想、行動指針を全世代の国民の模範として位置づけるものとなっており、第10回党大会での「カイソーン・ポムヴィハーン思想」の登場は、汚職など経済発展の負の側面の顕在化と世代交代によりラオス社会が不安定化しかねない状況のなか、「建国の父」としてのカイソーンに国民の模範像を求め、党支配の安定化をはかるための戦略と考えることができるのである。

おわりに

第10回党大会においては、第9回党大会に引き続き、「経済分野ならびに文化・社会分野の開発と持続的な自然環境の保護の3点の調和」がスローガンのように繰り返された。これは、2020年までの最貧国脱却という国家目標の実現に向けて着実に経済発展を遂げている一方で、汚職や格差拡大といった「負の側面」が深刻化するという現状に対する党の懸念をあらわしたものと見える。政治家および国民の間で、革命を経験していない世代の割合が増加し、インターネット上で政治議論が展開されるなど、ラオス社会は現在一つの転換期をむかえている。そうしたなか、党がいかに一党独裁体制を維持していけるかが課題となっており、そこで新たな党の思想基盤・行動指針として登場したのが「カイソーン・ポムヴィハーン思想」であったのである。

第9回党大会以降、本格的に開始した2010年の新カリキュラムによる教育内容をみると、グローバル化や国際統合、地域統合への対応という側面とともに、汚職撲滅や環境保護、など「負の側面」への対応を意図した内容が多く組み込まれていることがわかる。そのなかで「建国の父」であり、国民が模範とすべき「革命の道徳の体現者」としてのカイソーン像が強調されたのは、若い世代にカイソーンへの尊敬と、カイソーンによって建設された現体制への信頼の念を醸成することで、体制の維持をはかろうとする党のねらいがあったと考えられる。今回の党大会において、「カイソーン・ポムヴィハーン思想」の具体的内容は明らかにされていない。しかし、「公民教育」でのカイソーンに関する内容の多さをみる限り、ベトナムの「ホー・チ・ミン思想」のように「カイソーン・ポムヴィハーン思想」がマルクス・レーニン主義とならぶ党の思想基盤・行動指針となっていく可能性は高いといえよう。今後も政治思想教育重視の傾向は続いて行くと考えられるなか、「カイソーン・ポムヴィハーン思想」がどのようなかたちで具体化されていくのか、見守っていく必要があるだろう。

¹ラオスの教育制度では中等教育は前期中等教育（1年～4年）、後期中等教育（5年～7年

に分けられる)。後期中等教育は日本の高等学校に当たる。

² 建国当初の文化補習教育とは、文字を覚えたものに簡単な読解と計算を教授するものであった(矢野2016)。現在では15歳から45歳を対象に、普通教育の80%の内容が教えられている(2016年3月30日、教育科学研究所にて、職員のセンガン・ワイニャコン氏へのインタビュー)。

³ 2014年1月7日放送の *Radio Free Asia* の記事”Lao Nook Kapmuea Lao” [在外ラオス人の帰国](<http://www.rfa.org/lao/daily/politics/analysis/rights-for-lao-overseas-in-laos-01072014122707.html>, 2016.5.8 アクセス)及び、2016年3月31日、外務省在外ラオス人関係局職員のブワポン氏へのインタビューによる。

⁴ 2016年5月時点でまだ前期中等教育の義務教育化は実現されていない。

⁵ 『新しい教育』第39号には発行年月の記載がない。39号はFacebook上で公開されており、投稿された日付が2015年11月23日となっている。パンカム大臣の意見が表明されたのは、2015年9月の新学期のことであるため、2015年11月の発行と考えてよさそうである。

⁶ 新カリキュラムが採用されたのは2010年であるが、新カリキュラムによる教育は2008/2009学年度(小学1年、2年)から段階的に9年かけて全学年で開始されることとなった(*Sueksaa Mai* 38, 3-5)。

⁷ 「クンソムバット」は2008/2009学年度より復活している。

⁸ 中学7年に関しては現在、臨時版が出版されている。

⁹ 党文書、法律などで、「革命の道徳」は「シンタム・パティワット」とされることが通常であるが、ここでは原文が「クンソムバット・シンタム・パティワット」となっている。「クンソムバット」、「シンタム」はニュアンスの違いはあるものとともに「道徳」と訳すことができるため、ここでは「革命の道徳」とした。

<参考文献>

<日本語>

寺本実 2012. 「第11回党大会を巡る議論に向けて」寺本実編『転換期のベトナム—第11回党大会、工業国への新たな選択』アジア経済研究所 1-21.

古田元夫 1996. 『ホー・チ・ミン—民族解放とドイモイ』岩波書店.

矢野順子 2011. 「国家建設過程における理想的国民像の変化—道徳教科書の分析を中心に」山田紀彦編『ラオスにおける国民国家建設—理想と現実』アジア経済研究所 143-192.

——— 2016. 「ラオスの国民統合と識字運動—建国40周年を迎えて」『共生の文化』10 3月 120-125.

<ラオス語>

Saphaa haeng Saat 2015. *Kotmaai Waaduai Kaan Sueksaa Sabap Pappung* [改正教育法].

Sathaabankhonkhwa Withanyaasaat Kaan Sueksaa (SWS) 2011a. *Baephian Sueksaa Phonlamueang Sanmatthanyom Sueksaa Piithii 1* [公民教育中学1年], Hoongphim Sueksaa.

——— 2011b. *Baephian Sueksaa Phonlamueang Sanmatthanyom Sueksaa Piithii 2* [公民教育中学2年],

Hoongphim Sueksaa.

——2011c. *Baephian Sueksaa Phonlamueang Sanmatthanyom Sueksaa Piithii 7 Sabap Suakhaao* [暫定版公民教育中学7年], Hoongphim Sueksaa.

——2012. *Baephian Sueksaa Phonlamueang Sanmatthanyom Sueksaa Piithii 2* [公民教育中学3年], Hoongphim Sueksaa.

——2013. *Baephian Sueksaa Phonlamueang Sanmatthanyom Sueksaa Piithii 4* [公民教育中学4年], Hoongphim Sueksaa.

——2015a. *Baephian Sueksaa Phonlamueang Sanmatthanyom Sueksaa Piithii 5* [公民教育中学5年], Hoongphim Sueksaa.

——2015b. *Baephian Sueksaa Phonlamueang Sanmatthanyom Sueksaa Piithii 6* [公民教育中学6年], Hoongphim Sueksaa.

<雑誌>

Sueksaa Mai

<新聞>

Pasaason

Vientiane Mai